

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月14日

**【四半期会計期間】** 第62期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 応用地質株式会社

**【英訳名】** OYO Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 成田 賢

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田美土代町7番地

**【電話番号】** 03(5577)4501

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田美土代町7番地

**【電話番号】** 03(5577)4501

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一

**【縦覧に供する場所】** 応用地質株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	12,629	12,410	45,957
経常利益 (百万円)	1,155	1,248	1,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	855	805	747
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	150	290	1,019
純資産額 (百万円)	68,617	66,640	68,830
総資産額 (百万円)	83,847	82,361	84,731
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.60	30.50	27.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	80.7	80.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、輸出の増加や雇用・所得の改善、企業の設備投資の拡大など、回復傾向が続いています。世界経済も堅調な成長が続いていますが、米国の保護主義的な通商政策によっては、各国の連鎖的な輸出減速と景気後退につながる可能性もあります。

国内では、洋上風力発電など再生可能エネルギー市場が活況にあるほか、ICT（情報通信技術）を活用したインフラの維持管理市場の拡大、気候変動に伴う国の防災・減災事業の強化など、当社グループの市場機会は広がりを見せている一方で、公共事業の縮小や防災市場・維持管理市場への異業種の参入などにより、競争環境は一段と激しさを増しています。海外においては、原油・資源価格がやや持ち直しつつあるものの、米国のシェールオイル生産の動向など原油価格の下振れリスクの存在から、市場はなお不安定であり、顕著な回復には至っておりません。

このような中での当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は106億2千4百万円（前年同期比102.0%）、売上高は124億1千万円（同98.3%）、営業利益は11億6千3百万円（同116.3%）となりました。経常利益は12億4千8百万円（同108.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5百万円（同94.2%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等） 当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### インフラ・メンテナンス事業

受注高は49億3千3百万円（前年同期比110.0%）、売上高は58億3千9百万円（同110.1%）となりました。営業利益は、増収および販売管理費の減少に伴い6億9千8百万円（同139.6%）と増益となりました。

#### 防災・減災事業

受注高は、海外での地震計関連事業が低調であったことなどから、12億1千5百万円（前年同期比76.1%）となりました。売上高は20億3千6百万円（同101.0%）とやや増収となり、営業利益は、原価および販売管理費の減少に伴い、2億2千7百万円（同127.4%）と増益となりました。

#### 環境事業

受注高は20億8千万円（前年同期比97.1%）、売上高は、前年の大型売上の反動から、23億9千6百万円（同73.2%）と減収になりました。営業利益は、原価が減少したものの、減収と販売管理費の増加に伴い、4億2千6百万円（同71.0%）となりました。

#### 資源・エネルギー事業

海外の探鉱市場がやや回復基調に向かったことから、受注高は23億9千4百万円（前年同期比109.5%）となり、売上高も21億3千6百万円（同104.8%）とやや増収になりました。営業損失は、1億8千7百万円となりましたが、増収に伴い、前年より損失幅は縮小しています（前年は2億6千6百万円の営業損失）。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億6千9百万円減少し、823億6千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ16億1千3百万円減少し、581億5千4百万円となりました。これは主として、完成業務未収入金が12億1千万円増加した一方で、現金及び預金が25億3千4百万円減少し、商品及び製品が1億6百万円減少したこと、及び未成業務支出金が2億8千1百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円減少し、242億6百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億4千4百万円減少し、投資有価証券が4億6百万円減少したこと、及び投資その他の資産のその他が1億4千9百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、157億2千1百万円となりました。これは主として、賞与引当金が4億6千3百万円増加した一方で、流動負債のその他が6億6千2百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億8千9百万円減少し、666億4千万円となりました。これは主として自己株式を消却したこと等により資本剰余金が15億1千6百万円減少したこと、為替の影響により為替換算調整勘定が8億8千4百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は80.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,582,573	27,582,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,582,573	27,582,573		

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年2月28日付で自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数は27,582,573株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月28日	1,300,000	27,582,573	-	16,174	-	4,043

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,801,500	1,959	
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,009,400	270,094	
単元未満株式	普通株式 71,673		
発行済株式総数	28,882,573		
総株主の議決権		272,053	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する195,900株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が1,501,500株、「単元未満株式」が94株であります。
5. 平成30年2月14日に開催された取締役会の決議により、平成30年2月28日付で自己株式を償却したため、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は27,582,573株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,605,600	195,900	1,801,500	6.24
計		1,605,600	195,900	1,801,500	6.24

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,501,500株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.44%であります。
2. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として195,900株拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

3. 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、当社普通株式1,000,000株を取得しました。また、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月28日付で当社普通株式1,300,000株を消却しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末日における自己株式数は、27,582,573株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,221	23,687
受取手形及び売掛金	1,820	2,022
完成業務未収入金	19,441	20,651
リース債権及びリース投資資産	2,546	2,686
有価証券	1,480	1,199
未成業務支出金	2,649	2,367
商品及び製品	911	804
仕掛品	672	745
原材料及び貯蔵品	1,813	1,682
その他	2,222	2,319
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	59,767	58,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,999	4,935
土地	6,255	6,243
その他（純額）	1,343	1,275
有形固定資産合計	12,598	12,454
無形固定資産		
のれん	270	213
その他	1,306	1,272
無形固定資産合計	1,576	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	7,446	7,039
退職給付に係る資産	1,525	1,519
その他	2,397	2,248
貸倒引当金	581	540
投資その他の資産合計	10,788	10,266
固定資産合計	24,963	24,206
資産合計	84,731	82,361



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552	544
業務未払金	1,658	1,489
未払法人税等	333	537
製品保証引当金	124	127
賞与引当金	143	607
受注損失引当金	160	160
株式給付引当金	62	62
その他	7,462	6,799
流動負債合計	10,497	10,327
固定負債		
退職給付に係る負債	1,965	1,979
その他	3,439	3,414
固定負債合計	5,404	5,393
負債合計	15,901	15,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,519	15,003
利益剰余金	37,406	37,829
自己株式	1,903	1,798
株主資本合計	68,196	67,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	1,756
土地再評価差額金	2,594	2,594
為替換算調整勘定	680	203
退職給付に係る調整累計額	328	298
その他の包括利益累計額合計	356	744
非支配株主持分	277	175
純資産合計	68,830	66,640
負債純資産合計	84,731	82,361

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,629	12,410
売上原価	8,587	8,227
売上総利益	4,042	4,182
販売費及び一般管理費	3,041	3,018
営業利益	1,000	1,163
営業外収益		
受取利息	24	34
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	26	0
不動産賃貸料	13	13
貸倒引当金戻入額	10	33
固定資産売却益	167	3
その他	14	19
営業外収益合計	260	108
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	11	18
不動産賃貸原価	3	3
固定資産売却損	89	-
その他	0	0
営業外費用合計	105	23
経常利益	1,155	1,248
税金等調整前四半期純利益	1,155	1,248
法人税等	298	438
四半期純利益	856	810
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	855	805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	856	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	186
為替換算調整勘定	593	884
退職給付に係る調整額	28	30
その他の包括利益合計	706	1,101
四半期包括利益	150	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	294
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年3月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	3百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	300百万円	283百万円
のれんの償却額	60百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(注) 平成29年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(注) 平成30年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付けの方法により普通株式1,000,000株、1,410百万円の取得を行いました。

また、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成30年2月28日に普通株式1,300,000株を消却しております。これにより、資本剰余金が1,515百万円、自己株式が1,515百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・エネ ルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,303	2,015	3,272	2,037	12,629	-	12,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	-	-	-	29	29	-
計	5,333	2,015	3,272	2,037	12,659	29	12,629
セグメント利益 又は損失( )	500	178	600	266	1,012	12	1,000

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・エネ ルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,839	2,036	2,396	2,136	12,410	-	12,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	4	-	-	23	23	-
計	5,858	2,041	2,396	2,136	12,434	23	12,410
セグメント利益 又は損失( )	698	227	426	187	1,164	1	1,163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「調査・コンサルティング事業」「計測機器事業(国内)」「計測機器事業(海外)」の3区分から、「インフラ・メンテナンス事業」、「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」の4区分に変更しております。これは、中期経営計画「OYO Step14」で展開してきた4つの領域を中心として、新たに事業セグメントを再定義し、このセグメントで事業の拡大を目指すことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<インフラ・メンテナンス事業>

主に社会インフラの維持管理(整備・維持・更新)を支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、国・自治体などが管理している社会インフラの老朽化調査・維持管理システムの構築、災害に強いインフラ整備のための調査・設計・計測サービス、各種点検等に用いる非破壊検査製品の開発・販売など。

<防災・減災事業>

主に自然災害(地震・津波・火山災害、豪雨災害、土砂災害など)に対する社会や企業の強靱化を支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティング、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<環境事業>

社会環境の保全及び地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、環境モニタリング、土壌・地下水汚染対策、アスベスト対策、廃棄物処理等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングなど。

<資源・エネルギー事業>

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、各種発電施設などの立地に係わる高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、資源探査装置・システムの開発・販売、海底三次元資源探査サービスなど。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円60銭	30円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	855	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	855	805
普通株式の期中平均株式数(株)	27,079,380	26,414,312

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間197,928株、当第1四半期連結累計期間195,952株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。